

規範の幅

～ 2 + 1 レベル・ゲームを前提に～

11/11/2010

辻本哲平

目次

- 1、はじめに
- 2、「2レベル・ゲーム」：ウィンセット
- 3、コンストラクティヴィズム：規範
- 4、「2 + 1 レベル・ゲーム」仮説
- 5、仮説検証：ケース・スタディ
 - 5 - 1、自衛隊の海外派遣
- 6、「規範の幅」仮説
- 7、おわりに

1、はじめに

国際関係を分析する視座は重層的で重複している。よって視座の違いによって一見矛盾しているような理論もあるが、それらは排他的なものではなく相互に補完するものである。

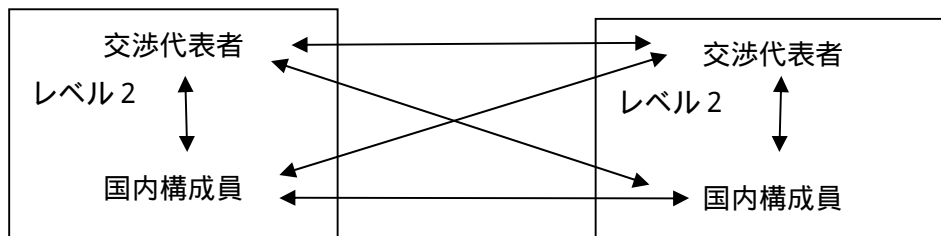
これらのことを念頭におきつつ、本勉強会では少しでも普遍的かつ包括的な理論を提唱すべく、R,Putnam の「2レベル・ゲーム」における「ウィンセット」の概念とコンストラクティヴィズムにおける「規範」の概念を自分なりに融合し、仮説を立て、それがあてはまるケースを示すことでその仮説の妥当性の一端を示し、また新たに仮説をたてたいと考える。

2、2レベル・ゲーム

R,Putnam が 1998 年に唱えた理論。対外交渉過程を国内での取引と相手国の交渉代表者及び国民との取引の二つの次元があることを定式的に示した理論。

(図1)

レベル1



ウィンセット(win-set):

3、コンストラクティヴィズムにおける「規範」

コンストラクティヴィズム：国際関係理論の一つの分析アプローチである。
国家の行動に影響を及ぼすもの

リアリズム、リベラリズム etc：客観的要素「地理」「軍事力」「経済力」etc

コンストラクティヴィズム：間主観的要素、「文化」「理念」「規範」etc

例) 日本にとってのアメリカの核兵器の数と北朝鮮の核兵器の数

規範、理念、構造：ここでは「国際社会（非国家アクターも含めた）において様々な手続きを経てできた継続的なコンセンサス」と定義

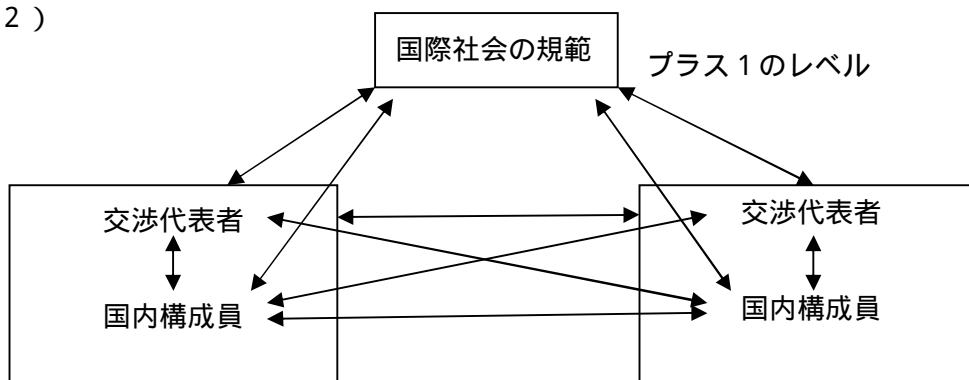
例1) 昔「内政不干涉」 今「積極的な介入」

4、仮説

2, 3より国家の対外政策に関わる要因を決定する限りにおいて交渉代表者は「国内」と「交渉相手国」のことだけ考えていれば良いのか？

「2 + 1 レベル・ゲーム」という可能性

(図2)



特徴1) 国際社会の規範は当事者双方の交渉代表者、国内構成員と相互に影響を与え合っている。

特徴 2) 国際社会の規範の具体的な影響過程として

直接、交渉代表者及び国内構成員の意思にその規範に従わせるインセンティブが働く
逸脱しようとする場合は 主に交渉代表者に対して具体的な集団の圧力による制限として間接的に体现される。

5、仮説検証：ケース・スタディ

どうなれば仮説が検証できたといえるのか？

もともと 2 レベル・ゲームを用いて事例研究を行っている論文の中に「国際社会の規範」概念が無意識的に盛り込まれているのを発見する。

5-1、『自衛隊の初海外派遣に関する日本の政策決定過程～2 レベル・ゲームの観点から～』

これは湾岸危機における「国連平和協力法案」と湾岸危機後の「PKO 協力法案」における政策決定過程を 2 レベル・ゲームによって分析するという論文。

、「『人的支援』に積極的に取り組む新たな貢献の仕方とともに、国際社会における自らの役割を再定義し、その舞台における日本のイメージを違う角度から反映させる」
(第1章：序章8～10行目)

、「日本のレベル1の交渉者は国連を抽象的な交渉相手と仮定し、国際協力を想像の Win-setにしたのである」
(結論、3段落目、9行目)

、から筆者は国際社会の規範を所与の前提として焦点を当てることなく、その規範に沿って行動した団体の相互作用だけをみた。だから既存の 2 レベル・ゲームの概念によって説明できた。

特徴 1 . 2 の解釈が妥当であると証明できた。

6、「規範の幅」仮説

、アメリカの対南アフリカ貿易政策 人権

アメリカが国際社会の規範に沿って対外政策を変更した事例

、京都議定書離脱 環境

アメリカが自国の利益のために対外政策を変更した事例

なぜ、 のように似た事例で1国の行動に差がでるのか？

国際社会の規範にも規範を逸脱したものに対して許容範囲があるのではないか？

7、おわりに

仮説 検証をし、また新たな仮説をたてたが、もちろん問題は多々ある。検証方法、変数の操作化など、とくに検証結果の解釈次第で仮説立証の判断が分かれるところが最も問題である。また、今回はあえて新たな仮説を立てる際に国際社会の規範以外の変数を捨象したことも問題である。しかし、国際システム、国際レジームが国際関係に及ぼす影響は古くから指摘されていた。ならば、新たに出てきた理念や規範の概念なども国際社会の1変数として数えられるなら対外政策決定過程にもなんらかの影響を及ぼしていると考えられる。

よって、本勉強会では、第一、第二の仮説の正否および検証方法、結果の解釈、国際関係の解釈などについて活発な議論を期待したい。

<参考文献>

吉川直人、野口和彦編「国際関係理論」2006 勁草書房

鈴木基史「国際関係 社会学の理論とモデル」2000 東京大学出版

浦野起央「国際関係理論史」1997 勁草書房

ブルース・ラセット、ハーヴェイ・スター、デヴィッド・キンセラ著「世界政治の分析手法」2002 論創社

村田晃嗣、君塚直隆、石川卓、栗栖薫子、秋山信将「国際政治学をつかむ」2009 有斐閣

林晃嗣編「南アフリカ アパルトヘイト体制の行方」1987 アジア経済研究所

佐道明宏、小宮和夫、服部龍二編「人物で読む現代日本外交史 近衛文麿から小泉純一郎まで」2008 吉川弘文館

『自衛隊の初海外派遣に関する日本の政策決定過程～2 レベル・ゲームの観点から～』

黒崎祐介『ブッシュ政権と京都議定書～議定書離脱から代替案へ～』2002 三田祭論文集

